

人材難 技術開発に影響



学生の原子力離れは、関連産業の人材難や技術開発の遅れに直結する。30～40年はかかるとされる東京電力福島第一原発の廃炉は、原子力政策の行方がどうあろうと成し遂げねばならない国家的課題で、人材・技術の枯渇は福島復興にも悪影響を及ぼしかねない。

廃炉は、老朽化した他の原発も避けて通れない問題だが、技術的には発展途上だ。政府と東電が今月10日に発表した福島第一原発廃炉に向けた工程表の改訂案

でも、「中長期的な視点で人材確保・育成していくことが重要」と指摘するなど、国も重要性を認識している。

安倍政権は、5月に日印原子力協定締結の交渉再開を決めるなど原発輸出を推進する立場だが、「将来働く場があるのか」と不安に思う学生に明るい展望を抱かせることも重要だ。人材育成はこれまで、各省庁や研究機関、企業などがバラバラに行っていたが、今後は国の戦略として産官学一体で取り組む必要がある。

（社会部 稲村雄輝）